

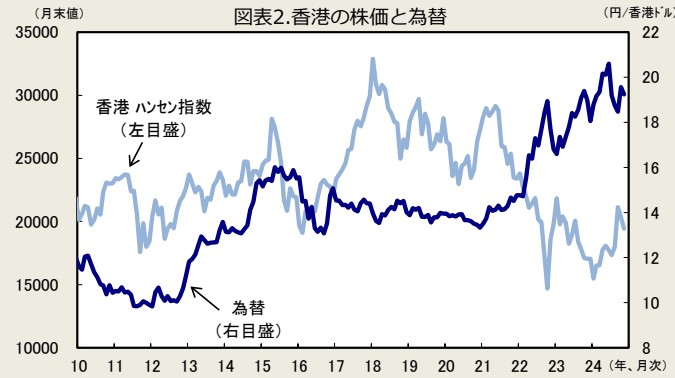
アジア経済の現状と見通し : 2024年 12月

中国、香港、シンガポール

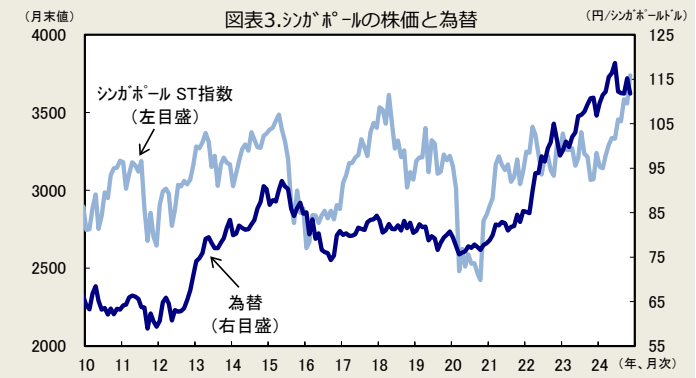
中国は、経済対策が内需を押し上げる可能性があるものの、11月に実施された米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで、米国の対中関税引き上げによる外需下振れリスクが増大しています。**香港**は、中国経済の減速が財輸出の重しになっているほか、個人消費を中心に内需も不振が続いています。**シンガポール**は、好調な半導体需要を背景に製造業が景気回復をけん引しています。



(注) 直近は2024年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



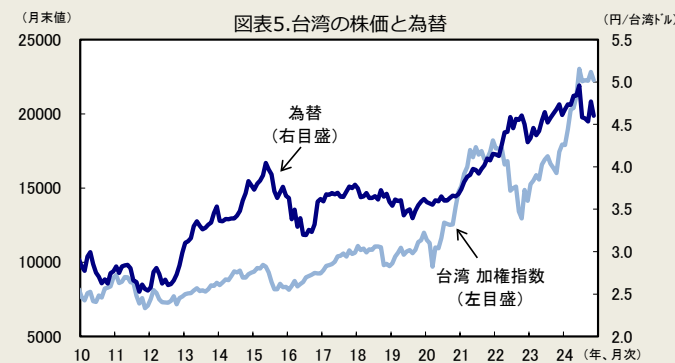
(注) 直近は2024年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、中銀が追加利下げに慎重な姿勢をみせているものの、外需主導で景気回復が続くことが見込まれます。**台湾**は、世界的な半導体需要の増加が輸出を押し上げているほか、雇用環境の改善を背景に個人消費も堅調です。



(注) 直近は2024年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年11月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は上値の重い展開を予想します。トランプ新大統領の政権下での関税引き上げに対する警戒感が、株価の重しとなる可能性があります。もっとも、多くの国では、世界的な半導体需要の増加などを受けた景気の回復が株価の追い風になるため、下値は限定的とみられます。

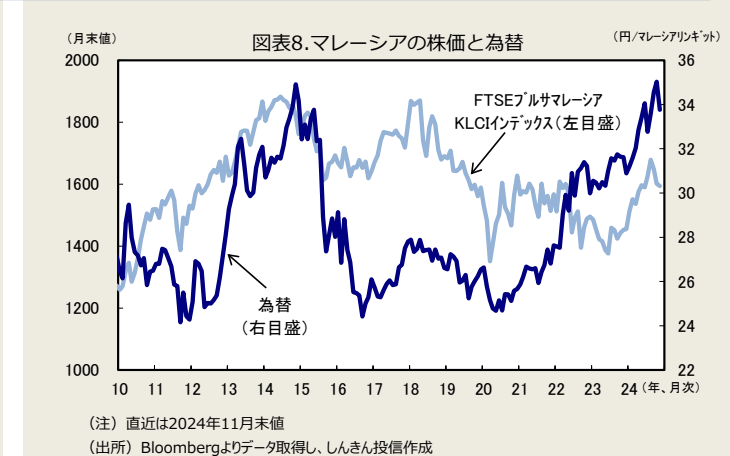
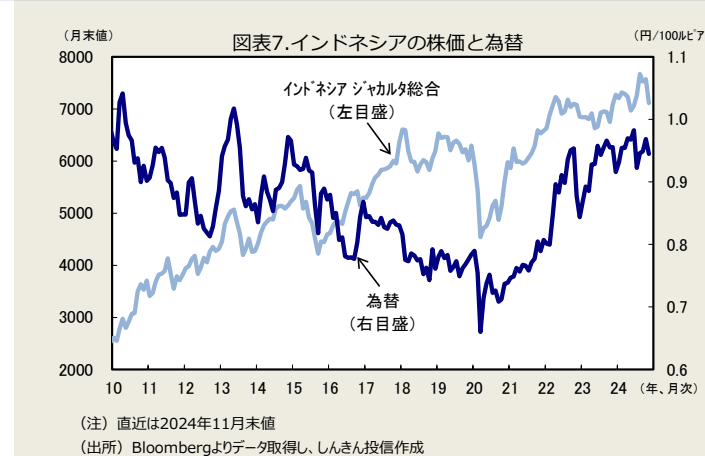
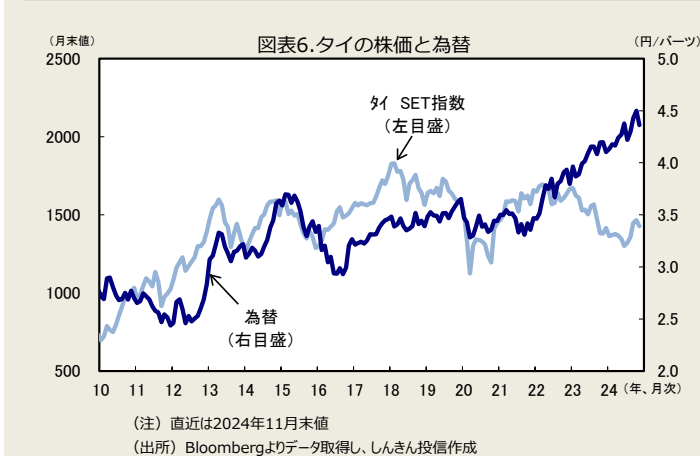
(為替) アジア通貨は、米連邦準備理事会(FRB)が利下げを進めるとみられるため、対ドルでは底堅く推移するとみられます。ただし、トランプ新政権が打ち出す政策がインフレを再燃させ、FRBによる利下げが早期に打ち止めとなるとの見方が強まれば、通貨安が進行する可能性があります。一方、対円では、アジア通貨は弱含む展開が予想されます。日銀は利上げを進める姿勢を崩しておらず、日銀と各国中銀との金融政策スタンスの違いが意識されそうです。

(金利) 長期金利は、インフレの落ち着きを受けた各国中銀の利下げ観測により、緩やかに低下する見込みです。フィリピン、インドネシアに加え、韓国とタイの中銀も利下げを進めています。ただし、FRBによる利下げサイクルの終了が早まるとの観測が高まれば、通貨安への懸念から各国中銀の利下げ余地が狭まる恐れがあります。

アジア経済の現状と見通し : 2024年 12月

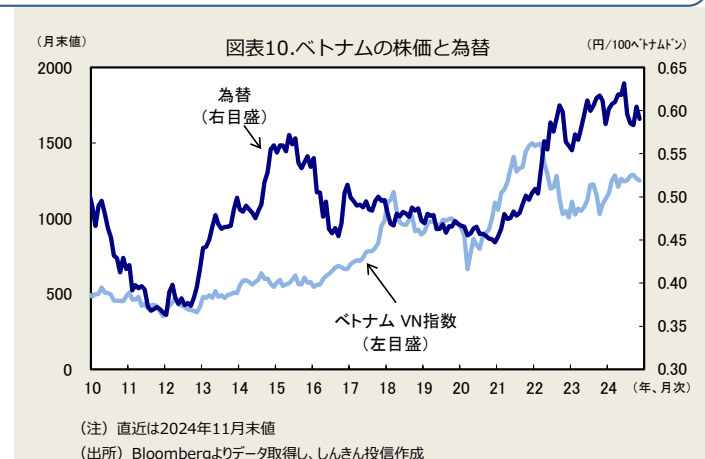
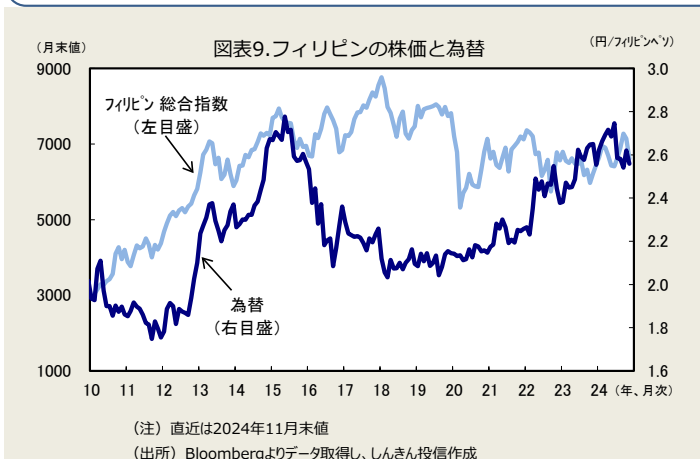
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、政策金利の引き下げに加え、デジタル通貨の給付などの景気対策が内需の追い風になるとみられます。インドネシアは、既往の金融引き締めが個人消費の重しとなっているものの、財政出動が景気を下支えする見込みです。マレーシアは、IT関連輸出の増加や雇用・所得環境の改善に支えられ、内外需がともに好調を維持しています。



フィリピン、ベトナム

フィリピンは、外需が好調であるほか、政府による大規模インフラ投資や緩和的な金融政策への転換も景気を押し上げるとみられます。ベトナムは、堅調な財輸出や不動産市場の持ち直しを受けて、景気の回復基調が持続する見込みです。



インド

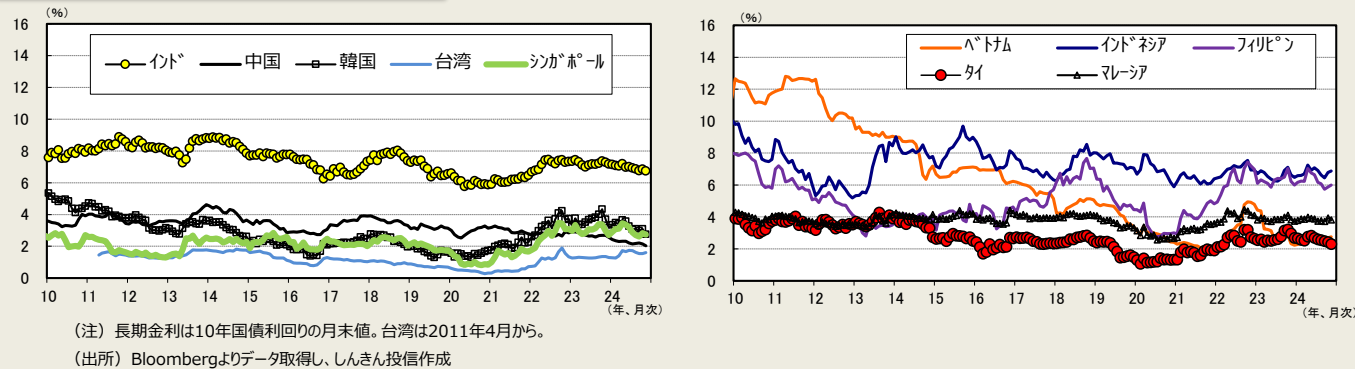
インドは、足元では天候不順の影響などでインフレが再加速していますが、先行きはインフレ率が低下に向かい、個人消費を中心に景気の拡大が続く見通しです。



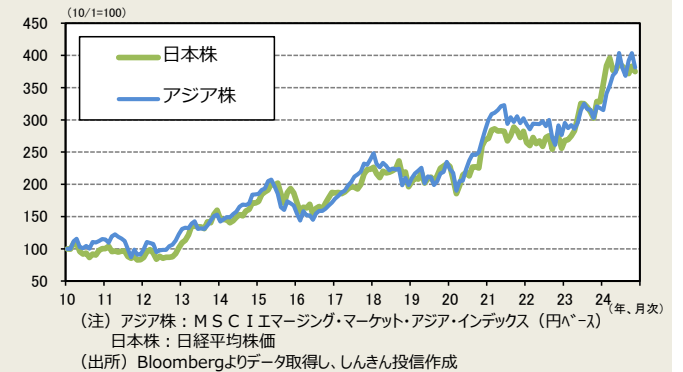


アジア経済の現状と見通し : 2024年 12月

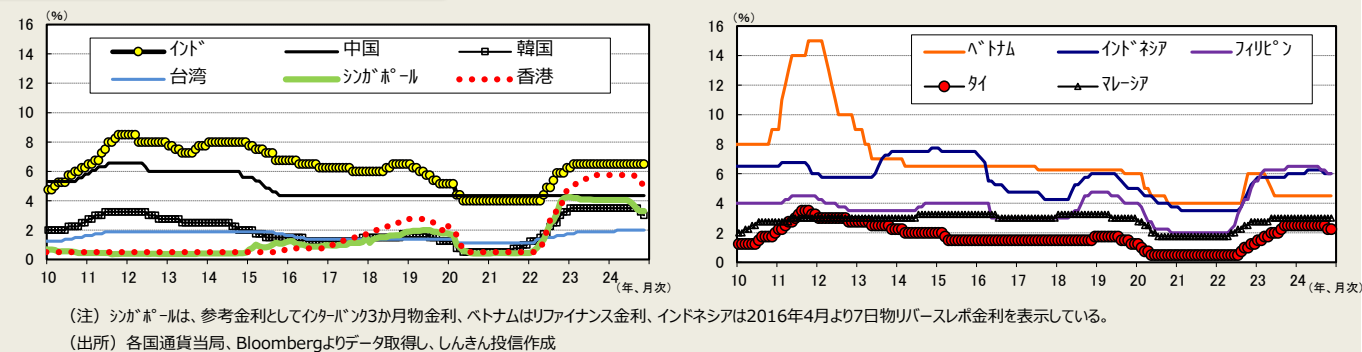
図表12.アジア各国・地域の長期金利



図表16.アジア株と日本株



図表13.アジア各国・地域の政策金利

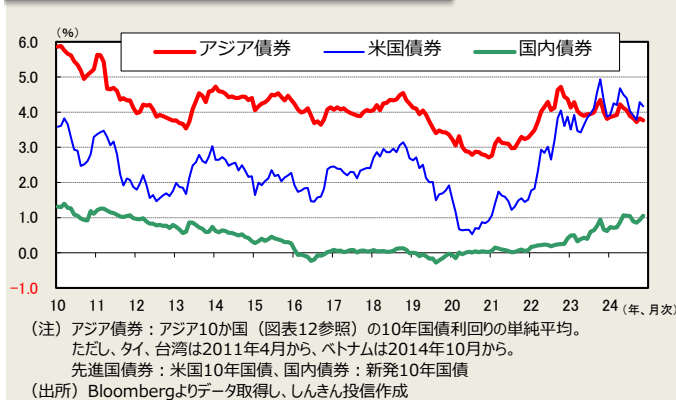


図表17.東アジア各国・地域の経済見通し

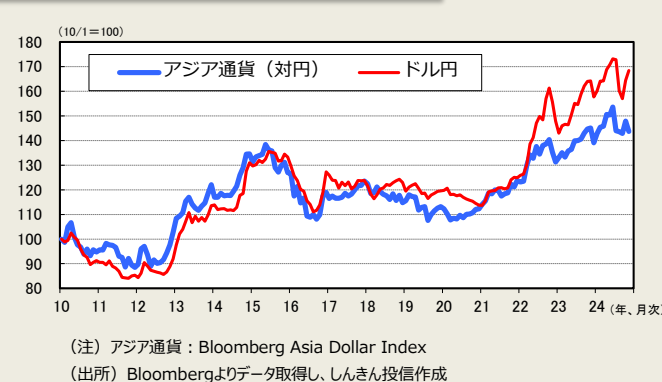
	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2023	2024	2025	2023	2024	2025
	(予)			(予)		
中国	5.2	4.8	4.5	0.2	0.4	1.7
NIEs						
韓国	1.4	2.5	2.2	3.6	2.5	2.0
台湾	1.3	3.7	2.7	2.5	2.1	1.7
香港	3.3	3.2	3.0	2.1	1.8	2.3
シンガポール	1.1	2.6	2.5	4.8	2.6	2.2
ASEAN						
タイ	1.9	2.8	3.0	1.2	0.5	1.2
インドネシア	5.0	5.0	5.1	3.7	2.5	2.5
マレーシア	3.6	4.8	4.4	2.5	2.8	2.5
フィリピン	5.5	5.8	6.1	6.0	3.3	3.0
ベトナム	5.0	6.1	6.1	3.3	4.1	3.5
インド	8.2	7.0	6.5	5.4	4.4	4.1

(注) インドは年度データ(4月～翌年3月)
 (出所) IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14.債券利回りの比較



図表15.アジア通貨とドル円



(2024.12.3 エコノミスト 北辻 宗幹)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。